

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	603,484,944	流 動 負 債	468,585,611
現 金 及 び 預 金	46,188,057	短 期 借 入 金	294,000,000
預 け 金	240,605,290	リ ー ス 債 務	10,927,632
未 収 運 賃	90,239,160	未 払 費 用	141,201,621
未 収 入 金	127,490,314	未 払 法 人 税 等	618,500
貯 蔵 品	73,603,219	未 払 消 費 税 等	6,499,950
短 期 貸 付 金	1,994,000	前 受 収 益	1,319,971
前 払 費 用	16,871,796	未 精 算 連 絡 運 賃	1,090,785
そ の 他 の 流 動 資 産	6,578,784	預 り 金	8,318,660
貸 倒 引 当 金	△ 85,676	賞 与 引 当 金	4,608,492
固 定 資 産	2,097,829,796	固 定 負 債	2,939,577,071
有 形 固 定 資 産	1,949,192,047	長 期 借 入 金	2,568,000,000
船 舶	1,673,422,852	リ ー ス 債 務	34,967,636
建 物	32,271,082	退 職 給 付 引 当 金	332,704,482
構 築 物	129,311,249	そ の 他 の 固 定 負 債	3,904,953
車 両 運 搬 具	1		
器 具 備 品	3,446,282	負 債 合 計	3,408,162,682
リ ー ス 資 産	16,549,618	(純 資 産 の 部)	
土 地	94,190,963	株 主 資 本	△ 706,847,942
無 形 固 定 資 産	35,153,893	資 本 金	100,000,000
電 話 加 入 権	426,176	資 本 剰 余 金	570,805,329
ソ フ ト ウ ェ ア	9,555,685	資 本 準 備 金	570,805,329
リ ー ス 資 産	25,172,032	利 益 剰 余 金	△ 1,377,653,271
投 資 そ の 他 の 資 産	113,483,856	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,377,653,271
関 係 会 社 株 式	400	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,377,653,271
投 資 有 価 証 券	5,375,000		
長 期 貸 付 金	2,564,000		
長 期 前 払 費 用	1,729,610		
繰 延 税 金 資 産	89,190,454		
そ の 他 の 投 資	14,626,700		
貸 倒 引 当 金	△ 2,308		
		純 資 産 合 計	△ 706,847,942
資 産 合 計	2,701,314,740	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,701,314,740

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

船舶、建物、構築物、無形固定資産 定額法

車両運搬具及び器具備品 定率法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
おります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の
債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 1,170,562,572 円